

平成17年10月期 中間決算短信(連結)



平成17年6月15日

会社名 エイケン工業株式会社
 コード番号 7265
 (URL http://www.eiken-kk.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河野三征
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 池田文明

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

TEL(0537)86-3105

決算取締役会開催日 平成17年6月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月中間期の連結業績(平成16年11月1日~平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年4月中間期	2,377 (6.7)	213 (15.1)	210 (16.7)
16年4月中間期	2,548 (9.4)	251 (14.6)	252 (15.2)
16年10月期	5,069	481	480

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年4月中間期	114 (12.5)	16 61	
16年4月中間期	130 (49.7)	18 82	
16年10月期	263	35 85	

(注) 1. 持分法投資損益 17年4月中間期 百万円 16年4月中間期 百万円 16年10月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 6,891,187株 16年4月中間期 6,946,351株
 16年10月期 6,925,873株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	5,846	3,645	62.3	529 50
16年4月中間期	5,662	3,523	62.2	509 17
16年10月期	5,658	3,637	64.3	525 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 6,884,248株 16年4月中間期 6,920,450株
 16年10月期 6,897,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	222	148	35	990
16年4月中間期	306	124	114	1,339
16年10月期	501	442	129	953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,807	360	206

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 299円3銭

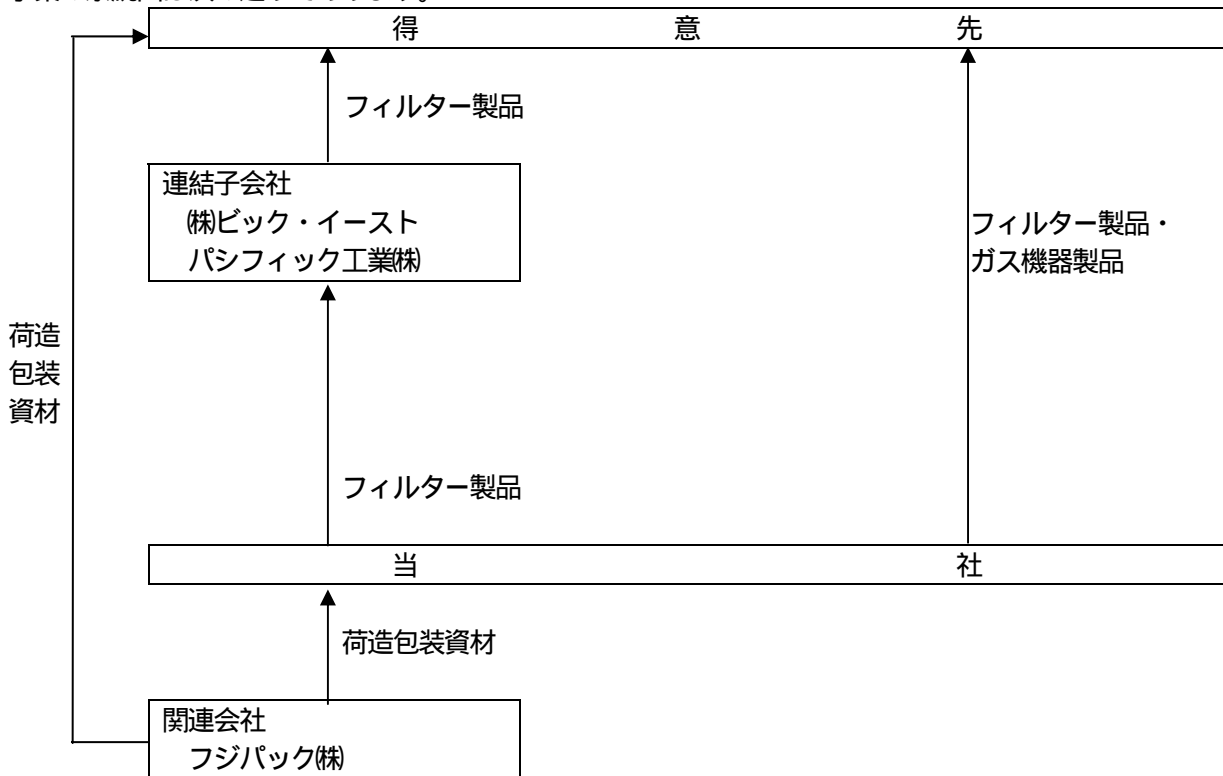
(注) 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター事業	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	自動車用フィルターの販売	パシフィック工業株式会社
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器事業	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記の経営方針のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としており、当社の株価は500円から550円前後で推移していることから、投資単位の引き下げ目安として示しております「50万円以上」を若干上回っている状況であります。しかし、現時点では、特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（株主資本利益率）9%を目標としております。ROE（株主資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図ってまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいりる所存であります。

フィルター事業の販売拡大

当社グループは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、当社グループが開発した高性能オイルフィルターによる差別化を武器にカーショップ向けの拡販及び更なるルートの開拓に取り組み、フィルター事業の販売拡大を図ってまいりる所存であります。

燃焼機器事業の販売拡大

当社グループが開発した厨房機器（フライヤー及び茹で麺器等）は、省エネで環境にもやさしい機器であり、正に時代にマッチした商品と確信しております。今後は、従来品との差別化を武器に拡販を図ってまいりる所存であります。また、フライヤー及び茹で麺器のシリーズ化を図ると共にフライヤーに使われている熱交換器の技術を利用した開発にも取り組んでまいりる所存であります。

生産体制の充実

フィルター事業は、環境に配慮したフィルター及び大型車用フィルターの生産設備の充実を図ってまいりる所存であります。

燃焼機器事業は、購入部品の内製化及び生産設備の稼働率向上に取り組む生産体制の充実を図ってまいりる所存であります。

(6) 対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、さらに、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、新技術及び新製品の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針でもある常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためにはコーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めるのが重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役9名で構成され、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、運営を行っております。

また、常勤取締役8名及び常勤監査役1名で構成する経営会議は、月1回開催し、取締役会に上程する議案の提案・審議及び業務上の重要な事項の意思決定を行っております。

さらに、役員及び各部門の管理責任者で構成する生経会議は、月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有化を図っております。

内部統制については、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、総務部経営企画係が内部監査を担当しており、必要に応じて各部門の業務執行状況を監査しております。また、各部門の管理者は、定期的に監査役のヒアリングを受ける等内部統制の充実を図っております。

会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役については、該当事項はありません。

ハ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間会計期間における実施状況

- ・取締役会を3回開催しております。
- ・経営会議を6回開催しております。
- ・監査役会を3回開催しております。
- ・生経会議を6回開催しております。
- ・IR活動の一環として決算説明会を開催いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、鉄鋼・自動車関連を中心とした業績が好調な企業及び設備投資の増加により、個人消費・雇用環境にも改善がみえてまいりました。しかし、一方では原油価格及び鋼材価格の高騰で業績の厳しい企業も多く、本格的な景気回復とは言い難い状況で推移してまいりました。

自動車の補修用フィルター業界におきましては、カーディーラーが顧客へのアフターサービスを積極的に進めているために、補修メーカーの市場であるガソリンスタンド、整備工場及びカーショップ向け等は厳しい状況にあります。また、原油の高騰及び鋼材の値上りにより材料コストが上がっておりますが、販売価格に転嫁することは難しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中にあつて、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、受注確保に向けてフィルター事業では、高性能オイルフィルターの拡販及び新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器のシリーズ化を図り、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、フィルター事業及び燃焼機器事業共に受注が減少いたしました。その結果、売上高 23 億 77 百万円(前年同期比 6.7%減) 経常利益は、経費削減を行いました。売上の減少に伴い 2 億 10 百万円(前年同期比 16.7%減) 中間純利益は 1 億 14 百万円(前年同期比 12.5%減) となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次の通りであります。

フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー向け及びカーショップ向けの受注は増加しましたが、石油元売向け及びフィルターのプレス部品の受注が大幅に減少いたしました。輸出ではヨーロッパ及び東南アジア向け共前期ほどの受注はなく、全体的に減少いたしました。その結果、売上高は 21 億 91 百万円(前年同期比 4.5%減) 営業利益は 3 億 42 百万円(前年同期比 10.8%減) となりました。

燃焼機器事業

大手外食産業向けフライヤーの受注が大幅に減少したこと及び新規の外食産業向け茹で麺器の納入時期が延び受注がありませんでした。その結果、売上高は 1 億 86 百万円(前年同期比 26.6%減) 営業損失は 14 百万円(前年同期は営業損失 3 百万円) となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、税金等調整前中間純利益が2億12百万円となったことにより、9億90百万円(前年同期比3億48百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億12百万円となったこと及び賞与引当金が91百万円増加したものの、法人税等の支払額が1億7百万円となったことにより2億22百万円(前年同期比83百万円減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が3億2百万円になったものの、定期預金の預入による支出が2億48百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が2億円となったことにより1億48百万円(前年同期は1億24百万円の収入)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が80百万円となったものの、配当金の支払額が1億3百万円となったことにより、35百万円(前年同期比78百万円減)の支出となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成16年10月期
自己資本比率(%)	62.2	62.3	64.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	63.5	62.4	65.8
債務償還年数(年)	3.0	4.4	1.8
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	46.0	30.7	36.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の業績見通し

下期の見通しにつきましては、輸出関連等業績が好調な企業と原油価格及び鋼材価格の高騰等影響を受け業績が厳しい企業との二極化が進み、本格的な景気回復とはならない状況で推移すると思われま

す。このような状況の中で、当社グループとしては、フィルター事業では高性能オイルフィルター及び大型用フィルターの拡販を図り、受注が減少している顧客に対しては、受注回復に向けて取り組んでまいります。また、燃焼機器事業では、今後もガス会社及び厨房機器メーカーの依頼に対して迅速に対応すると共に、直接外食産業にも営業活動を展開し、茹で麺器及びフライヤーの拡販に向けて取り組んでまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 48 億 7 百万円、経常利益 3 億 60 百万円、当期純利益 2 億 6 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	2	1,804,507		1,865,659		1,882,071	
2. 受取手形及び売掛金	4	1,249,819		1,120,375		1,197,016	
3. たな卸資産		677,894		741,060		672,634	
4. そ の 他		97,623		92,296		62,646	
5. 貸倒引当金		2,837		2,486		2,732	
流動資産合計		3,827,008	67.6	3,816,905	65.3	3,811,635	67.4
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	551,747		539,232		543,051	
2. 機械装置及び運搬具		330,174		365,060		326,622	
3. そ の 他	2	323,805		382,591		346,101	
有形固定資産合計		1,205,727	21.3	1,286,884	22.0	1,215,774	21.5
(2) 無形固定資産		7,426	0.1	5,845	0.1	9,353	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	238,524		353,331		230,626	
2. そ の 他		389,648		389,954		397,381	
3. 貸倒引当金		5,539		6,295		6,347	
投資その他の資産合計		622,633	11.0	736,990	12.6	621,659	11.0
固定資産合計		1,835,788	32.4	2,029,720	34.7	1,846,788	32.6
資 産 合 計		5,662,796	100.0	5,846,625	100.0	5,658,423	100.0

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		432,641		406,903		437,059	
2. 短期借入金 2		114,938		778,970		445,100	
3. 賞与引当金		129,758		120,320		28,736	
4. その他		295,209		301,490		280,204	
流動負債合計		972,548	17.2	1,607,684	27.5	1,191,100	21.0
固定負債							
1. 長期借入金 2		804,425		212,243		471,618	
2. 退職給付引当金		104,745		99,427		96,200	
3. 役員退職慰労引当金		210,101		221,942		215,922	
4. その他		39,805		44,370		40,982	
固定負債合計		1,159,076	20.5	577,983	9.9	824,722	14.6
負債合計		2,131,625	37.7	2,185,667	37.4	2,015,823	35.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,427	0.1	15,682	0.3	4,756	0.1
(資本の部)							
資本金		601,800	10.6	601,800	10.3	601,800	10.6
資本剰余金		389,764	6.9	389,764	6.6	389,764	6.9
利益剰余金		2,650,627	46.8	2,779,321	47.5	2,783,080	49.2
その他有価証券評価差額金		27,636	0.5	39,778	0.7	21,742	0.4
自己株式		146,084	2.6	165,389	2.8	158,544	2.8
資本合計		3,523,744	62.2	3,645,275	62.3	3,637,843	64.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,662,796	100.0	5,846,625	100.0	5,658,423	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度要約連結損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		2,548,901	100.0	2,377,346	100.0	5,069,502	100.0
売 上 原 価		1,811,234	71.1	1,704,513	71.7	3,610,045	71.2
売 上 総 利 益		737,666	28.9	672,833	28.3	1,459,456	28.8
販売費及び一般管理費 1		485,858	19.0	459,025	19.3	977,760	19.3
営 業 利 益		251,808	9.9	213,807	9.0	481,695	9.5
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		992		1,336		2,256	
2. 受 取 配 当 金		932		966		2,311	
3. 賃 貸 料 収 入		4,708		4,630		9,248	
4. そ の 他		2,993		1,437		4,712	
営 業 外 収 益 合 計		9,627	0.4	8,370	0.4	18,529	0.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		5,446		5,830		11,154	
2. 売 上 割 引		1,800		3,032		4,682	
3. 手 形 売 却 損		985		1,158		2,336	
4. そ の 他		412		1,632		1,736	
営 業 外 費 用 合 計		8,644	0.4	11,654	0.5	19,909	0.4
経 常 利 益		252,791	9.9	210,523	8.9	480,315	9.5
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 2		29				29	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				1,049			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		570		699		538	
4. 解 約 保 険 差 益		3,507				3,773	
5. 保 険 金 収 入				1,788			
特 別 利 益 合 計		4,108	0.2	3,537	0.1	4,341	0.1
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 3		27,295		693		27,577	
2. 固 定 資 産 売 却 損 4		844		118		1,024	
3. 会 員 権 売 却 損						250	
4. 会 員 権 評 価 損						400	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 5		125		400		890	
6. 解 約 保 険 差 損		854				854	
7. 役 員 退 職 慰 労 金		3,441				3,441	
特 別 損 失 合 計		32,559	1.3	1,212	0.0	34,437	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		224,339	8.8	212,848	9.0	450,218	8.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		133,983	5.3	133,108	5.6	184,863	3.6
法 人 税 等 調 整 額		38,837	1.5	42,966	1.8	7,318	0.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)				8,221	0.4		
少 数 株 主 損 失 (加 算)		1,590	0.1			5,199	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		130,784	5.1	114,484	4.8	263,237	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		389,764		389,764		389,764
資本剰余金中間期末(期末)残高		389,764		389,764		389,764
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,638,189		2,783,080		2,638,189
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	130,784	130,784	114,484	114,484	263,237	263,237
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	104,426		103,343		104,426	
2. 役 員 賞 与	13,920	118,346	14,900	118,243	13,920	118,346
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,650,627		2,779,321		2,783,080

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		224,339	212,848	450,218
2. 減価償却費		63,699	64,323	133,907
3. 退職給付引当金の増加・減少()額		614	3,227	9,158
4. 賞与引当金の増加・減少()額		99,417	91,583	1,605
5. 貸倒引当金の増加・減少()額		445	299	257
6. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		34,288	6,019	28,467
7. 受取利息及び受取配当金		1,925	2,303	4,568
8. 支払利息		5,446	5,830	11,154
9. 会員権評価損				400
10. 固定資産売却益		29		29
11. 固定資産除去損		27,295	693	27,577
12. 固定資産売却損		844	118	1,024
13. 投資有価証券売却益			1,049	
14. 解約保険差益		3,507		3,773
15. 解約保険差損		854		854
16. 保険金収入			1,788	
17. 売上債権の増加()・減少額		22,363	76,641	75,166
18. たな卸資産の増加()・減少額		32,730	68,426	37,990
19. 仕入債務の増加・減少()額		32,440	30,156	28,022
20. 未払消費税等の増加・減少()額		8,215	9,036	8,928
21. 役員賞与の支払額		13,920	14,900	13,920
22. その他		15,996	413	1,185
小 計		382,036	332,913	656,747
23. 利息及び配当金の受取額		1,532	1,921	3,534
24. 災害による保険金の受取額			1,788	
25. 利息の支払額		6,656	7,229	13,658
26. 法人税等の支払額		70,583	107,003	145,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,328	222,392	501,269
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		438,300	248,500	1,298,550
2. 定期預金の払戻による収入		563,666	302,000	959,666
3. 有形固定資産の取得による支出		35,228	107,265	126,750
4. 有形固定資産の売却による収入		1,497		1,545
5. 有形固定資産の除却による支出		12,068		12,068
6. 投資有価証券の取得による支出		590	200,526	1,190
7. 投資有価証券の売却による収入			13,417	
8. 投資有価証券の償還による収入			100,000	
9. 会員権の売却による収入			75	662
10. その他の投資等の取得による支出		7,611	7,737	20,161
11. その他の投資等の売却による収入		53,272		54,417
12. 貸付けによる支出		2,500	1,500	2,800
13. 貸付金の回収による収入		1,894	1,133	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,032	148,902	442,147
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加・純減少()額		12,000	27,000	20,000
2. 長期借入れによる収入		360,000	80,000	360,000
3. 長期借入金の返済による支出		332,139	32,505	366,784
4. 自己株式の取得による支出		26,076	6,845	38,536
5. 配当金の支払額		104,267	103,551	104,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,482	35,901	129,680
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		315,877	37,588	70,558
現金及び現金同等物の期首残高		1,023,630	953,071	1,023,630
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,339,507	990,659	953,071

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は次の通りです。

パシフィック工業株式会社、株式会社ビック・イースト

持分法の適用に関する事項

イ．持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

ロ．持分法を適用しない関連会社

1社(フジパック株式会社)

ハ．持分法を適用しない理由

上記関連会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、パシフィック工業株式会社を除き中間連結決算日と一致しております。

パシフィック工業株式会社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品(梱包材料)

主として総平均法による原価法

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 長期前払費用

定額法

ハ．重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び中小企業退職金共済等の支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,542,776千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,651,681千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,602,501千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 26,178千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 1,740千円 合計 134,520千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金53,902千円、長期借入金161,938千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 32,109千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 2,150千円 合計 140,862千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金60,722千円、長期借入金181,626千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 28,071千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 1,660千円 合計 136,333千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金50,852千円、長期借入金136,887千円の担保に供しております。
3.手形割引高 受取手形割引高 124,962千円	3.手形割引高 受取手形割引高 107,237千円	3.手形割引高 受取手形割引高 138,062千円
4. _____	4.中間連結会計期間末日満期手形の取扱い 中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 76,273千円	4.連結会計年度末日満期手形の取扱い 連結会計年度末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 72,176千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>73,680千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,283千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>132,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,583千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>29千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,844千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,936千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>1,514千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,295千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>844千円</td></tr> </table> <p>5. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運搬費	73,680千円	役員報酬	42,283千円	給料	132,124千円	賞与引当金繰入額	36,350千円	退職給付費用	8,101千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,583千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	29千円	建物及び構築物	21,844千円	機械装置及び運搬具	3,936千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	1,514千円	合計	27,295千円	機械装置及び運搬具	844千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>66,307千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,200千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>130,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,019千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <hr/> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>489千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>693千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>118千円</td></tr> </table> <p>5. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運搬費	66,307千円	役員報酬	41,200千円	給料	130,192千円	賞与引当金繰入額	33,868千円	退職給付費用	6,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,019千円	機械装置及び運搬具	204千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	489千円	合計	693千円	機械装置及び運搬具	118千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>144,018千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>84,644千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>262,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,671千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,110千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,404千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>29千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,844千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,966千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>1,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,577千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,024千円</td></tr> </table> <p>5. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運搬費	144,018千円	役員報酬	84,644千円	給料	262,455千円	賞与引当金繰入額	12,671千円	退職給付費用	10,110千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,404千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	29千円	建物及び構築物	21,844千円	機械装置及び運搬具	3,966千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	1,766千円	合計	27,577千円	機械装置及び運搬具	1,024千円
運搬費	73,680千円																																																																					
役員報酬	42,283千円																																																																					
給料	132,124千円																																																																					
賞与引当金繰入額	36,350千円																																																																					
退職給付費用	8,101千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,583千円																																																																					
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	29千円																																																																					
建物及び構築物	21,844千円																																																																					
機械装置及び運搬具	3,936千円																																																																					
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	1,514千円																																																																					
合計	27,295千円																																																																					
機械装置及び運搬具	844千円																																																																					
運搬費	66,307千円																																																																					
役員報酬	41,200千円																																																																					
給料	130,192千円																																																																					
賞与引当金繰入額	33,868千円																																																																					
退職給付費用	6,351千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6,019千円																																																																					
機械装置及び運搬具	204千円																																																																					
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	489千円																																																																					
合計	693千円																																																																					
機械装置及び運搬具	118千円																																																																					
運搬費	144,018千円																																																																					
役員報酬	84,644千円																																																																					
給料	262,455千円																																																																					
賞与引当金繰入額	12,671千円																																																																					
退職給付費用	10,110千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	16,404千円																																																																					
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	29千円																																																																					
建物及び構築物	21,844千円																																																																					
機械装置及び運搬具	3,966千円																																																																					
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	1,766千円																																																																					
合計	27,577千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,024千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,804,507千円	1,865,659千円	1,882,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
465,000千円	875,000千円	929,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,339,507千円	990,659千円	953,071千円

5.リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産のその他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,755</td> <td>16,982</td> <td>132,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,047</td> <td>12,051</td> <td>71,099</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,708</td> <td>4,930</td> <td>61,638</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	115,755	16,982	132,737	減価償却累計額相当額	59,047	12,051	71,099	中間期末残高相当額	56,708	4,930	61,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産のその他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,255</td> <td>17,252</td> <td>2,730</td> <td>127,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,375</td> <td>15,352</td> <td>136</td> <td>81,864</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,880</td> <td>1,899</td> <td>2,593</td> <td>45,373</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	107,255	17,252	2,730	127,237	減価償却累計額相当額	66,375	15,352	136	81,864	中間期末残高相当額	40,880	1,899	2,593	45,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産のその他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,255</td> <td>16,982</td> <td>124,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,714</td> <td>13,695</td> <td>72,409</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,541</td> <td>3,286</td> <td>51,828</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額	107,255	16,982	124,237	減価償却累計額相当額	58,714	13,695	72,409	期末残高相当額	48,541	3,286	51,828
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合計																																																			
取得価額相当額	115,755	16,982	132,737																																																			
減価償却累計額相当額	59,047	12,051	71,099																																																			
中間期末残高相当額	56,708	4,930	61,638																																																			
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)	合計																																																		
取得価額相当額	107,255	17,252	2,730	127,237																																																		
減価償却累計額相当額	66,375	15,352	136	81,864																																																		
中間期末残高相当額	40,880	1,899	2,593	45,373																																																		
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合計																																																			
取得価額相当額	107,255	16,982	124,237																																																			
減価償却累計額相当額	58,714	13,695	72,409																																																			
期末残高相当額	48,541	3,286	51,828																																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,642千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,512千円	1年超	44,129千円	合計	63,642千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,046千円	1年超	28,949千円	合計	46,995千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,164千円	1年超	34,485千円	合計	53,649千円																																		
1年以内	19,512千円																																																					
1年超	44,129千円																																																					
合計	63,642千円																																																					
1年以内	18,046千円																																																					
1年超	28,949千円																																																					
合計	46,995千円																																																					
1年以内	19,164千円																																																					
1年超	34,485千円																																																					
合計	53,649千円																																																					
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>838千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,873千円	減価償却費相当額	9,966千円	支払利息相当額	838千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>597千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,252千円	減価償却費相当額	9,454千円	支払利息相当額	597千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,565千円	減価償却費相当額	19,776千円	支払利息相当額	1,537千円																																		
支払リース料	10,873千円																																																					
減価償却費相当額	9,966千円																																																					
支払利息相当額	838千円																																																					
支払リース料	10,252千円																																																					
減価償却費相当額	9,454千円																																																					
支払利息相当額	597千円																																																					
支払リース料	21,565千円																																																					
減価償却費相当額	19,776千円																																																					
支払利息相当額	1,537千円																																																					
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																				

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,295,011	253,889	2,548,901		2,548,901
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,295,011	253,889	2,548,901		2,548,901
営業費用	1,910,680	257,341	2,168,022	129,070	2,297,093
営業利益又は営業損失()	384,330	3,452	380,878	129,070	251,808

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，ガスバーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 129,070 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,191,110	186,236	2,377,346		2,377,346
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,191,110	186,236	2,377,346		2,377,346
営業費用	1,848,242	200,707	2,048,949	114,589	2,163,538
営業利益又は営業損失()	342,867	14,471	328,396	114,589	213,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 114,589 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,577,038	492,463	5,069,502		5,069,502
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,577,038	492,463	5,069,502		5,069,502
営業費用	3,838,221	489,719	4,327,941	259,864	4,587,806
営業利益又は営業損失()	738,817	2,743	741,560	259,864	481,695

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 259,864 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)において、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	180,073	388,834	60,851	629,759
連結売上高				2,548,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	15.2%	2.4%	24.7%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ
(3) その他.....キプロス・パラグアイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	167,234	347,539	56,383	571,157
連結売上高				2,377,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.0%	14.6%	2.4%	24.0%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ
(3) その他.....パラグアイ・キプロス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	338,762	685,676	120,210	1,144,649
連結売上高				5,069,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	13.5%	2.4%	22.6%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ
(3) その他.....キプロス・クウェート
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,392	183,074	67,682
そ の 他	40,703	33,650	7,053
計	156,096	216,724	60,628

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,200
計	2,200

当中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	116,591	215,045	98,454
債 権	50,000	48,845	1,155
そ の 他	78,263	67,973	10,289
計	244,854	331,864	87,010

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,866
計	1,866

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,992	178,409	62,417
そ の 他	40,703	30,749	9,954
計	156,695	209,159	52,463

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,866
計	1,866

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）

（1）取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

（2）取引の時価等に関する事項

種類	当中間連結会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	1,250	1,250
合計	137,000	137,000	1,250	1,250

（注）1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

（１）取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

（２）取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	1,256	1,256
合計	137,000	137,000	1,256	1,256

（注）１．時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

２．上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

9. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
フィルター事業		1,660,875	1,630,693	3,235,440
燃焼機器事業		144,611	141,724	308,071
合 計		1,805,487	1,772,418	3,543,511

- (注) 1. 金額は、平均販売価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
フィルター事業		404,231	356,764	824,871
燃焼機器事業		10,907	8,222	27,012
合 計		415,139	364,987	851,883

- (注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
フィルター事業		2,295,011	2,191,110	4,577,038
燃焼機器事業		253,889	186,236	492,463
合 計		2,548,901	2,377,346	5,069,502

- (注) 1. 金額は、販売価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
ユニオンモーター(株)	311,431	12.2 %	309,927	13.0 %	577,594	11.4 %
S P K (株)	275,791	10.8	278,195	11.7	569,273	11.2
PIAAフィルター(株)			250,000	10.5	534,305	10.5